

プロジェクト課題活動実績

課題名：阿東地域の集落営農法人の経営強化

山口農林事務所農業部 チーム員：松原、和田、村山

<活動事例の要旨>

阿東地域の集落営農法人について、経営改善のための取組をモデル的に支援した。

1 普及活動の課題・目標

本県のコシヒカリ主産地である山口市阿東地域では、これまでに集落営農法人が 22 法人設立され、地域内水田(1,500ha)の約半分が集落営農法人に利用集積されるに至った。

だが法人内では、構成員のリタイヤに伴う労力不足が問題化しつつあり、担い手の育成・確保が喫緊の課題となっている。しかし、法人の多くは経営規模が小さい上、米価下落や過剰な機械装備が経営を圧迫し、新規雇用等の財源が確保できない状況であった。

こうした状況の改善のため、前述の 22 法人は平成 26 年度に阿東地域農業法人連携協議会を設立して、「各法人の現状と将来の見える化」への取組を通じて中期経営計画を策定することとし、地域最大規模の(農)嘉年ハイランドをモデル法人として位置づけた。

平成 28 年度はこの中期経営計画を完成させ(農)嘉年ハイランドの経営強化を進める。また、地域の太宗を占める小規模法人についても、雇用就業者の確保等による経営拡大をモデル的に支援し、地域全体への波及と併せて、労力補完など法人間連携を推進する。

【到達目標】

- | | |
|------------------|--------|
| ・ 中期経営計画策定と実践 | 1 法人以上 |
| ・ 雇用就業者を核とした経営拡大 | 1 法人以上 |
| ・ 労力補完などの法人間連携 | 1 事例以上 |

2 普及活動の内容

(1) 中期経営計画の策定、実践支援

- ・ (農)嘉年ハイランドの役員を対象に、まず法人内 12 集落 260ha の営農状況(労力、機械、農地利用)の整理を促した。
- ・ 経営複合化を進めるため理事会で新品目(裸麦等)の導入と栽培実証を提案した。
- ・ 計画的な農地利用と、それに対応できる機械導入、雇用労力の確保などについて、法人作業部会における話合いに加わり、将来像を描けるよう助言を行った。

(2) 雇用就業者の確保による経営拡大支援

- ・ 集落営農法人の雇用意向を調査し、早期の雇用に前向きであった(株)阿東セントラルファーム、(農)鍛冶ヶ原耕作組合を活動対象とした。
- ・ 農大と連携し、法人就業に興味を持つ生徒 9 名(1 年生 6 名、2 年生 1 名、社会

人研修生2名)を2法人に招き、視察研修「阿東の農業で enjoy life」を開催した。

- ・ 農大の短期研修、長期研修受入を通じて生徒、法人双方のマッチングを促進した。
- ・ 法人側の雇用条件を整理しつつ、県戦略協と連携し就業規則の作成支援を行った。
- ・ 新規就業者受入体制整備事業を活用した、経営拡大のための機械導入を支援した。

(3) 法人間連携による相互補完体制づくり

- ・ 法人連携協議会の総会を開催し、法人経営の現状把握や、今後の方向性を検討する必要性について講演を行い、意識啓発を行った。また同協議会の役員会において、連携作業による裸麦の作付け開始(拡大)を提案した。
- ・ 協議会の先進地視察(大分;グリーンファーム畑)の開催を支援し、経営の複合化および多角化、後継者育成の取組に係る理解を促進した。
- ・ 将来的な労力補完体制の構築を念頭に、全法人に対して、農大生の雇用意向アンケート調査を行った。

3 普及活動の成果

- ・ (農) 嘉年ハイランドは、主食用米を中心に経営する方針を転換することができず、はだか麦等の新品目の導入も今回、見送られた。また、中期経営計画についても、将来像は描けたが、具体的な工程の議論には至らず、素案作成の段階に止まった。
- ・ (株) 阿東セントラルファームで、農大2年生1名の雇用が内定した。これに関係し、同法人はトラクターを事業導入するとともに、麦・大豆面積を12haから22haに増加させることとなり、他法人への波及が期待できる成果が得られた。
- ・ 法人連携協議会を中心とした一連の活動を通じて、法人間連携の具体事例は生まれなかったが、経営強化の機運が高まり、次年度から裸麦を新たに1法人が開始する見込みとなった。また、全法人を対象とした雇用意向アンケートの結果から、農大生の雇用意向が多数あり、今後の就業促進に向けた連携行事の開催に弾みがついた。

【目標に対する成果の評価】

- ・ 中期経営計画策定と実践 … △ (1法人で素案を作成)
- ・ 雇用就業者を核とした経営拡大 … ○ (1法人で雇用+経営拡大)
- ・ 労力補完などの法人間連携 … × (事例なし)

4 今後の普及活動に向けて

- ・ (農) 嘉年ハイランドの中期経営計画の策定に向けては、主要耕作者の意向の反映、法人理事会等における明確な方針決定(組織合意)を念頭に、協議の支援を継続する。
- ・ また今後も各法人に、農大生等の就業促進による労力確保、主食用米以外の作物の導入や2毛作化等を推進し、経営強化を支援する。
- ・ こうした情報を随時、法人連携協議会で共有化しながら、共通課題の解決に向け、連合体の育成を含め法人間連携の取組を進めていく。